

平成26年6月定例月議会

一般質問

1. 市立根室病院の経営改革への取り組みについて
 - (1) これまでの取り組みに対する評価について
 - a. 平成21年度から5カ年間の病院改革プランの評価について
 - b. 平成25年度の患者動向と平成24年度策定収支試算に示された医業収益増収計画（初年度）についての評価について
 - (2) 現状の経営状況に対する認識について
 - a. 入院収益（一人当たり単価）の推移とその要因について
 - b. 入外比率から見える病院の現状と経営面への影響について
 - c. 固定費の推移につて対する認識と課題について
 - (3) 損益分岐点の推移からみた経営状況について
 - (4) 新会計制度への移行により新たに発生する不良債務への対応について
 - (5) 一般会計繰出金に対する考え方と市民への情報提供のあり方
 - (6) 医師及び看護師等医療スタッフの配置方針と招へい・募集対策について
 - (7) 医療情報システムの更新について
 - (8) 経営形態の見直し作業の進捗状況と今後の見通しについて
 - (9) 実行可能な新たな経営改革プランの策定の必要性について

2014/06/17

根室市議会議員

本田俊治

通告に基づき一般質問をさせていただきます。

病院の経営、繰出金の問題につきしては、3月定例月議会の代表質問、一般質問において会派として取り上げておりますが、市政全般の舵取りを行っていく上で、この問題への取り組みが、これまでも、これからも、最も重要であり、厳しい財政状況を考えますと明確な状況把握、問題点の見極め、実現可能な具体的な目標設定と企業感覚をもった経営マネジメントを取り入れた組織的な取り組み、そして、市民の信頼と協力による市民ぐるみの病院づくりへの挑戦が必要と考えます。

新病院建設を成し遂げた今こそ、市長の手腕が問われる課題であり、市政推進・地域が抱える諸課題に取り組んで行くためにも、解決すべき最も重大な課題と認識しておりますので、三選出馬を表明された長谷川市長の「市立根室病院の経営改革への取り組みについて」通告内容に沿って伺うものであります。

はじめに、「これまでの取り組みに対する評価」についてであります。平成21年度から5カ年間（平成25年度が最終年）の病院改革プランをどの様に評価にされているのか、また、平成25年度の患者動向の実績と平成24年度策定の収支試算に示された**医業収益増収計画**（初年度実績）についての、どの様に評価されているのか伺います。

次に、現状の経営状況に対する認識について伺います。

新しい病院で通年診療を行った平成25年度は、一日当たり患者数で見ますと上期が入院101.1人、外来521.9人、下期は、入院104.8人、外来554.2人、入院は上期、下期共に5ヶ年間の中で最高であり、特に、駐車場の整備も済み正式オープンとなった2月以降は、この4月も含め、入院患者数が110人を超える実績となっております。

外来も5カ年間の中で上期3番目、下期2番目と回復基調にあり、新築効果もあったとは思いますが、厳しい診療体制にありながら、東浦院長を先頭に病院を上げて取り組んでこられた、経営面、サービス面での改善等の効果が出てきているものと推察します。

しかしながら、収益面を見てみますと、患者数が過去5カ年間の中で最高であったにもかかわらず、月別の診療収益の平均では、上期は、入院1億1百万円、外来9千2百万円、下期は、入院1億7百万円、外来9千3百万円と過去5カ年間の中では入院は、上期4番目、下期3番前、外来は、上期3番目、下期2番目それぞれ回復基調にはあるものの、一人当たり診療単価が通年ベースでこの5ヶ年間で最低の33,278円と落ち込んだため、大きな改善は図られていません。

経費面に目を転じますと、3月定例月議会新年度予算審査において、新病院移前後に3億円にもものぼる医療機器の新規導入が明らかになりました。この手続きのあり方等については改めて、言及はしませんが、この機器導入により、単年度ベースで5、6千万円の経費増になります。

更には、人件費関連の委託費や新規導入医療機器等のメンテナンス経費の増もあり、一連の経費増が収支バランス悪化の要因となっており、この様に膨らんだ経費が、一般会計繰出金の圧縮を図るうえで、収益面の改善以上に、大きな影響があることも見えてきました。

収支バランスの改善策としては、診療収益をアップすることは一番分りやすい目標ではありますが、同時に固定経費の抑制・圧縮も本来は行われなければなりません。新病院ではその固定経費が、逆に、大幅にアップし、収支バランスを悪化させてしまったものと考えます。

以上の点を踏まえまして

- a. 入院収益(一人当たり単価)の推移とその要因
- b. 入外比率から見える病院の現状と経営面への影響
- c. 固定費の推移に対する認識と課題

の三つの視点から現状の経営状況に対する市長のお考えを伺います。

3 点目は、損益分岐点の推移からみた経営状況についてであります。

損益分岐点をみれば経営状況、改善目標もある程度見えるものと考えますが、旧病院から新病院へ移転後、どのような変化あるのかな、また、損益分岐点の推移の状況とその実態をどのように分析されているの、市長のお考えを伺います。

4 点目は、新会計制度への移行により新たに発生する不良債務への対応についてであります。

平成 26 年度予算は、会計制度の改正により貸借対照表上 4 億 8 千 6 百万円もの不良債務が新たに発生する見込みであり、その扱いについては北海道と協議中であるということでしたが、取り組み状況並びに現時点で市として想定され対応、対策について、市長のお考えを伺います。

5 点目は、一般会計繰出金に対する考え方と市民への情報提供のあり方についてであります。

7 億から 8 億が限度であり、これが続けば根室市の財政運営に大きな支障を来たすとお聞きしていた病院事業会計への一般会計繰出金が 10 億円台となり、すでに 6 年、その金額は 14 億円台、15 億円台と増嵩(ぞうすう)し、財政収支試算では、16 億円台の繰出金が今後平成 30 年度まで続く可能性があることも 3 月定例月議会の質疑の中で明らかになりました。

また、平成 24 年 11 月に示された平成 25 年度から 3 カ年間の収支試算並びに医業収益増収計画は、医師招へい対策を前提としたうえで、実現出来ても 12 億円台の繰出金が必要になるという内容です。

冒頭で述べましたとおり、病院事業会計への多額の繰出金を圧縮することが、今後の市政推進にとって最も重大な解決すべき課題であり、病院の経営改革、一般会計繰出金、特に収支均衡を図るための補助金の圧縮・削減を明確かつ確実な目標を持って取り組まなければならないものと考えます。

仮に達成できなかった場合には、その財源確保対策をどうするのか、投資的事業を断念するのか、一般会計経常的経費にまで踏み込むことになるのか等々中長期のスパンのなかで、限りある財源の用途について基準なり目標値を設け、市政推進を行うべきであると考えます。

更には、市民に対して前述の様々な情報をオープンにすることにより、病院経営に理解と協力をいただき、市民に愛され、信頼される市民病院として市民の総意で育てていくためにも、目に見える取り組みに努めなければならないものと考えます。

以上の点を踏まえまして、一般会計繰出金に対する考え方と市民への情報提供のあり方について市長のお考えを伺います。

6点目は、医師及び看護師等医療スタッフ配置方針と招へい・募集対策についてであります。

地域センター病院としての機能を果たして行くためには医師をはじめ助産師、看護師、薬剤師等医療スタッフの充実がまだまだ必要とのお考えも、これまでの質疑のなかで述べられているところですが、加速する高齢化等地域の実態とそれに伴う医療ニーズの変化、中々、改善の糸口が見えない医師をはじめとする医療従事者招へい対策、更には、ドクターヘリの導入やICTの活用による医療の広域連携など、病院建設の際にまとめた新病院基本計画が目指す「提供すべき医療ニーズ」と現実の間に、既に、ギャップが生じているように感じております。

このような状況の変化を踏まえつつ、早急に、市立根室病院の担うべき役割の精査を行い、より具体的な病院像、目標を持った「医師及び看護師等医療スタッフ配置プラン」作りが必要であり、そのプラン・目標を持って、招へい・募集対策に取り組むべきと考えますが、市長のお考えを伺います。

7点目は、医療情報システムの更新についてであります。

医療情報システムについても、何度となく取り上げ、組織の早期立ち上げと、計画的な準備の必要性を述べてきましたが、担当部署である医療情報室は組織図から消え、担当管理職も毎年のように異動となり、結果、大幅に準備がおくれ、現状の導入方法をとらざるを得ない状況となってしまったものと認識しております。

現行システムにも電子カルテ機能が組み込まれていますが、その運用までの準備ができず、平成27年度に向けて新しい医療情報システムへの更新が予定されているわけですが、当然、新たな費用も発生します。

この費用については、中長期計画に見込まれているのか、また、どの様な新システムの導入計画・プランをお持ちなのか、医療情報システムの更新に対する、お考えを伺います。

8 点目は、経営形態の見直し作業の進捗状況と今後の見通しについてであります。

経営形態の見直しは、地方公営企業法の全部適用への移行が現時点でより適した手法であり、全部適用への移行を契機に職員の意識改革にも取り込まれるとご答弁をいただいておりますが、現時点でどの様な移行スケジュールを作られ、どの様な組織で作業を進められているのか、また、現状考えられる、移行に向けての課題に対する認識等も含め、作業の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

質問の終わりは、実行可能な新たな経営改革プランの策定の必要性についてであります。

長谷川市長は、平成 21 年度策定の改革プランは平成 21 年度から 4 年間で 2 億 2 千万円の経費節減効果があったが、患者減、単価減などにより収支が悪化し多額の繰入となったと 3 月定例月議会で述べられています。

私は、新病院への移転作業において費用面の大幅なアップが、細かな経営分析がされず、経営面からのチェック機能が働かない中で進められてしまったこと、そこに判断の甘さがあったことも収支悪化の要因の一つと考えます。

今回の質疑で費用面の状況についても市長の認識を伺えるものと思っておりますが、先行き不透明な医師招へい対策の見通し、更には、市立根室病院が目指す高齢化の進展などに対応した地域密着型の医療を提供するための診療方針、131 床 3 病棟という規模による収益の限界値等々を考えますと、医業収益の大幅アップは相当難しく、更には、膨らんでしまった固定費や今後の電子カルテ化を含む新たなシステム導入、レベルダウンが難しい各種医療機器の更新の繰り返しや高額な保守料金等々も考え合わせますと、どの程度までの収益面の改善が現時的なのか、また、費用の圧縮もどこまで出来るのか等、詳細に渡りチェックを行い、「現実的な病院の経営目標」を、まずは明らかにすることが必要ではないでしょうか。

具体的な数値目標を示し、そこに向かう様な経営改革でなければ、医師をはじめ職員も疲弊してしまいます。そのためにも、是非、実行可能な新たな経営改革プラン（新計画）の策定を急ぐ必要があるのではないのでしょうか？ 市長の見解を伺い、壇上からの質問といたします。